

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



平成 29 年度予算を可決しました (P2~3)

- 質疑・一般質問 (P4~9)
- 障害者福祉年金創設、産業振興条例制定など 3 月の議案 (P10~11)
- 加西市議会発足 50 周年特集 (P14~15)
～産まれたての加西市議会を見てみよう!～

5

2017
NO. 151

平成 29 年度予算を可決

総務 建設

3月議会では、一般会計(192億円)、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院などの企業会計を含む、総額441億182万1,000円の平成29年度予算案が提案されました。

総務委員会と建設経済厚生委員会において、3日間にわたり審議を行い、原案のとおり可決しています。その主な審議内容は以下のとおりです。

一般会計

歳入

問 固定資産税の増収見込みの理由について。

答 太陽光発電設置による課税地目の変更と、平成28年度に増築された家屋分を見込んでいます。

問 臨時財政対策債の起債後の国の対応について。

答 市債約14億円のうち、約8億円を占める臨時財政対策債は、国の財源不足により地方交付税を減らす穴埋めとして、地方債を発行させる制度です。今後20年間をかけて償還し、その都度、国が交付税として措置するものです。



ふるさと納税

問 ふるさと納税の用途について。

答 保育料の無料化など恒常的な施策については使用せず、主なものとして、市制50周年事業、こども狂言塾や薪能などの観光事業、ふるさと創造会議、ぶどうの生産推進補助金、有害鳥獣、鶉野飛行場周辺整備、図書館の充実、プールの整備等に使用予定です。

公共交通



問 加西市公共交通網形成計画の策定について、国の補助金と併せた1,000万円をかけて業者委託するのではなく、地域主体型交通導入の手引きに従って、住民アンケートを実施した方が細かい数字も取れて良いのではないかと。

答 地域の意向など市でできる調査は行うものの、県下全域の人の動き、運輸の需要見込や傾向把握等については、計画の策定に必要であるため、委託して進めていきたいと考えています。

防災

問 災害時の非常食などの備蓄状況について。



答 現状では、防災計画に定めている2日分の備蓄には至っておらず、イオン等と協定を結び、流通備蓄という手法をとっています。しかし、いざというときの提供量や迅速さなど、不明な部分もあるため、今後、鶉野飛行場跡地における防災倉庫の整備に伴い、さらなる充実が必要と考えています。

健康



問 運動ポイント事業について。

答 ポイントの付与は10月からになりますが、歩数ランキングは4月からカウントすることにしており、28年度から参加している方のモチベーションが維持できるような運用に努めていきます。

商工

問 空き店舗・空き工場バンクについて。

答 宅建業協会と提携を結び、調査を行い、物件を発掘していこうと考えています。

鳥獣害



問 有害鳥獣捕獲専任班について。

答 猟友会の中から選抜した十数名程度で、銃器による専任班を組織したいと考えています。そして、住民からの苦情等があった場合に、市による現地確認、猟友会との調整、地域への周知を行ったのち、専任班を派遣して、猟犬を放つての追い払いや銃器による捕獲を行うことにしています。

鶉野飛行場跡地

問 鶉野ミュージアム(仮称)のコンセプトについて。



答 戦争を繰り返さない、平和の誓いを確認する、また平和学習の場であるというようなミュージアムにしたいと考えています。

問 鶉野飛行場跡地周辺整備には多額の費用が必要になってくるが、ふるさと納税の使用目的に鶉野飛行場周辺整備を加えることはできないのか。

答 ふるさと納税の使途として12項目を明示していますが、鶉野飛行場跡地についても払い下げを受けて市の所有になりましたので、ふるさと納税の使途項目に追加する等、総合的に検討したいと考えています。

環境

問 あびき湿原の今後の支援について。

答 観光資源としても重要と位置付けており、29年度のトイレ整備や動植物調査の実施後も、多くの方に訪れていただき、なおかつ保護していくという形で支援していきたいと考えています。



こども園

問 各地区の就学前施設整備基本計画地域協議会の状況について。

答 北条地区と加西地区は、基本計画を策定済みであるため地域協議会は現在ありません。泉地区は地域協議会での議論を答申にまとめているところであり、今後、合意をいただいた上で、基本計画をまとめ、保護者に説明していきたいと考えています。



問 加西地区の基本計画では、100人を適正規模とし、また、民間園を活用することで、各小学校区に対して適切な配置となるため、これを活用して就学前施設の体制を整えていくという話である一方、なぜ、民間園のない泉地区において、1園への統合案が提起されるのか。

答 子供が減っているなか、泉地区の将来の適正規模は、1施設と提案しています。地域の努力や思いも理解していますが、0～2歳児を預かって欲しいなど、多様化する保育ニーズに対応するには、一つの大きな施設でまとめて保育することで、職員の適正配置ができるなど、地域で子育てするというメリットをとらえていただきたい。



国民健康保険特別会計

問 優良世帯表彰制度について。

答 表彰制度で渡す無料クーポン券で健診を促進するよりも、健診そのものを無料化して、健診を受けやすい環境を整える方が積極的な受診を誘導する効果が大きく、また受診率の向上も見込まれると考え、29年度から廃止します。

介護保険特別会計

問 通いの場の創出事業について。

答 先進地においてもほとんどが手挙げ方式で実施しており、また行政からの依頼や押しつけでは長続きしないということもあり、今後もこれまで同様に手挙げ方式でふやしていきたいと考えています。

水道事業会計

問 将来、県水に一本化になれば、市川町からの供給の必要はなくなるが、市川町は承知しているのか。

答 28年度30回余りの協議の中で、丁寧に説明していることに加え、28年3月には市川町の町長、副町長と加西市長が会い、加西市としてもベストの状態水道事業を運営していきたいという話をしています。また、市川町の総務委員会の中でも執行者側から説明し議論いただいています。

問 給水収益で有収水量が28年度より下がっていることについて。

答 工業用などは現状維持と予測しており、一般家庭用は戸数が増えていますが、節水意識の普及などで受水量が減少すると推計し、全体として減少すると考えています。



下水道事業会計

問 北条地区の水洗化促進について。

答 水洗化率の低い地域から水洗化促進補助金制度の案内に回っていました。29年度は、北条地区を回りたいと考えています。

問 他会計補助金及び負担金が減額になっている理由について。

答 コミプラ等の整備から年数が経ち、起債の元金の償還金も利息も減少してきていることから、一般会計からの繰り入れが減少しています。



病院事業会計

問 経営支援による一般会計繰入を行った28年度の最終補正と比べて、29年度の入院収益が少し過大ではないか。

答 従来から少し高い目標を定めて、それに近づくように努力しています。29年度も医師の確保に努めるほか、現在勤務している医師に努力していただくなどして、目標値として設定した1日平均入院患者数に向けて努力していきます。



3月定例会

質疑・一般質問

3月8日、9日の本会議では、質疑5名、一般質問8名の議員が議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

審議の様子は、インターネット中継や会議録検索システム（5月下旬掲載予定）にてご覧いただけます。



議案第24号 平成28年度加西市病院事業会計補正予算（第1号）について

質疑



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 平成28年度加西病院の現状と医師の確保について、病院事業管理者にお尋ねしたい。

答 経営の現状は厳しいものとなっています。一番の要因は、医師の減少で患者数が減少したということです。2年間で、消化器内科で4名、神経内科で2名、整形外科、精神科で各1名の計8名が退職し、循環器内科で1名が移行し、差し引き7名の減員となっています。医師の減少により救急医療の制限や医師1人当たりの内科入院患者数があまりにも多

くなりすぎる場合には少し制限を行ったことで患者数の減少を起しています。また、内科以外の診療科にも影響があり、外来患者も入院患者も27年度より減少しています。

経営に関係する診療単価でも、単価の高い循環器内科や外科の患者が減少し、心臓カテーテル等の手術件数も減少し、今年度見込みの入院診療単価は4万5,300円となっています。外来診療単価とともに27年度と比較して減少しています。

医師の確保については、多くのドクターを神戸大学からの派遣に頼っていますが、周辺にできた統合病院に神戸大学からの医師の派遣が流れている現状があります。様々な手段を使い神戸大学の各診療科の教授や大学の幹部教授の方々に再三面談にあがっています

が、医師の採用には至っていません。

問 経営支援3億円の原因は何か。

答 最大の原因は、医師の減員による患者数の減少により大幅に収益が低下したという状況になったことに尽きます。加えて、患者が減少した割には診療に係る材料費等があまり下がっていないという状況です。このようなことで、流動資産から流動負債を引くとマイナス2億7,000万円余りとなり、不良債務が発生するという状況になることから、一定の留保資金を確保したいため経営支援をお願いするものです。

■その他の質問項目

・議案第9号 加西市障害者福祉年金条例の制定について

議案第 25 号 平成 29 年度加西市 一般会計予算について

質 疑



土本 昌幸 議員
(公明党)

胃がんリスク検診について

問 ピロリ菌が胃がんの主要原因であるとの指摘があります。また、胃がんは男女とも死亡、罹患が3位以内であり、早期に発見して対応する意義は大きく、期待する効果についてお聞きします。

答 我が国の死亡第一原因はがんであり、部位的に見ると肺がんに次いで死亡率は2位、罹患率では1位という状況です。近年の統計学的調査によると、

胃がんの発症リスクの因子としてピロリ菌の感染、それによる胃粘膜の萎縮があります。ピロリ菌の感染があると胃がんや胃潰瘍等の病気に罹患する可能性が高くなるとされています。

今回、まちぐるみ健診に20歳以上の希望者を対象として導入します胃がんリスク検診は、血液によるピロリ菌の抗体検査と胃粘膜の萎縮度を測定するペプシノゲン検査です。市民の胃の健康度チェックにより、胃がん等の病気の予防効果を見込んで実施するものです。

問 受診後の対応ですが、ピロリ菌に感染していれば除菌が必要になります。除菌の保険適用についてですが、以前、1回目は保険適用で2回目以降は保険が適用されず、高額な費用が必要でした。また、胃粘膜は年齢とともに

に萎縮すると聞いています。対応策について把握しておればお聞かせください。

答 ピロリ菌の除菌については、胃カメラを受ける条件で、平成25年度から2回目まで保険適用が可能となりました。2回行えば約95%の人が除菌できるといわれています。また、胃粘膜の萎縮については、加齢による老化現象として進むもので、一般的に予防策として、塩分の過剰な摂取を控えること、十分な緑黄色野菜の摂取等が対策として挙げられています。

■その他の質問項目

- ・ 特定基本健診無料化について
- ・ 生活支援サポーター事業について
- ・ 介護ボランティアポイント事業について

議案第 31 号 平成 29 年度加西市 水道事業会計予算について

質 疑



森元 清蔵 議員
(21 政会)

問 鴨谷配水池の事業計画について。

答 新しい配水池の建設については、配水池やポンプ場などの施設を集約し、合理的な施設の配置を考慮して、また災害時においても給水可能な施設として計画しています。平成27年度に1万5,900平方メートルの用地を買収、29年度から30年度にかけて配水池の本体工事、29年度に300ミリの配水管を敷設、31年度に管路を設置し、配水開始は平成33年4月を目途としています。なお、

配水池の容量は、市川水系の1日計画最大配水量の半分の1,500立法メートルに消火栓水量の100立法メートルを加算した1,600立法メートルで計画しています。

完成後の配水地域は、現在市川水系である西在田地区、在田地区、多加野地区と、小谷地区、一部富田地区です。

問 配水池の建設費用は。

答 配水池と配水管で約4億3,000万円です。建設費の一部は国の緊急時給水拠点確保等事業であり、配水池は基幹水道構造物の耐震化事業の、また管路は重要給水施設配水管の整備事業国庫補助採択基準に基づく交付金を充てて施工する予定です。

問 鴨谷配水池の利用による効果は。

答 鴨谷配水池ができることで、概算で20億円を超える更新費用が必要な8カ所の配水池やポンプ場等を廃止することとなり、施設の更新にかかわる費用や施設点検等の維持管理費用が削減となる効果があります。また、災害時でも水道用水の供給が可能となるように水が一度に流出しない設備を設置する予定であり、災害時に対応した施設であることが、一番大きい効果と考えます。

問 受水費の変化は。

答 県水の単価は約124円で、市川町の単価は施設等の減価償却費等を加え115円です。今後県水と市川町の両方から受水した場合の平均単価より、県水のみ受水した場合の単価のほうが安くなると試算しています。

加西市の水道料金は高いのか

一般質問



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 現在の上下水道施設の整備状況及び今後の管理計画についてお尋ねしたい。

答 上水道の施設は、配水池が8カ所、ポンプ場が6カ所あり、送水管が4km、配水管が445km、合計449kmで、そのうち82%の368kmが耐震適合管となっています。平成24年度策定のアセットマネジメントにより、優先順位の高い老朽管から順次更新作業を行っています。下水道の整備率は、公共下水道、農業集落排水事業、コミュニティプラントの区

域においては100%ですが、浄化槽区域においては整備率が71%で、加西市全体で99.8%になっています。汚水処理施設は統廃合事業を進めており、農業集落排水13施設、コミュニティプラント1施設を順次廃止し、事業が完了する平成43年度には11施設になる予定です。

問 加西市の水道料金は高いというイメージがあるが、2度の値下げと2カ月の基本水量が20立米から10立米になったことにより割安感が出てきたと思うが、現状についてお尋ねしたい。

答 一般世帯2カ月での標準的な使用量とされる40立米では、北播において三木市、小野市に次ぐ3番目の安さとなります。しかし、ワンルーム賃貸住宅

居住者のサンプル調査を見ると、71.4%の方が2カ月で12立米以下の使用量であり、基本水量の少ない单身世帯では加西市が北播で一番安いという状況です。暮らし方によっては加西市の水道料金が北播で一番安いということもPRしていきたいと考えています。

問 下水道も基本水量を10立米に下げることにより、基本料金を下げて使用量の少ない方の負担軽減はできないのか。

答 基本料金は、検針や施設の維持管理にかかる固定的な費用を賄うものとされています。使用者の方々に適正な負担をいただくことを基本にしながら、今後基本水量の見直しについては、慎重かつ総合的に検討していきたいと考えています。

加西市保有の絵画について

一般質問



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 12月議会で売却が議決された、白髪一雄画伯作「タジカラ男」の現在の状況について。

答 12月議会の閉会挨拶の中で、執行権の裁量の範囲内で最良の判断をしたいという旨の市長の発言を踏まえ、再度尼崎市と協議をしたところ、加西市でのいきさつを把握されておられ、寄託に関して前向きに検討したいとの回答があり、現在はその方向で基本合意に至っています。

問 「タジカラ男」を高額で売るより、他市への寄託を選択した理由及び寄託の条件について

答 眠れる価値ある作品をいかに適切に保管するかに主眼を置いて発想し、加西市がその価値を保有したまま作品を生かす選択をしました。また、傷みが激しい、白髪画伯の「赤色、赤光」という作品も尼崎市に寄託し、修復もしていただけます。寄託の条件は、3年間を寄託期間とし、その後申し出がなければ寄託を継続、申し出があれば寄託を解除することも可能です。また、尼崎市で定期展示、維持保存されますが、保管や維持管理等の費用は加西市には発生しません。

問 市長の思いについて。

答 加西市からの寄託の申し出を快く受けいただきました尼崎市に感謝申し上げます。また、12月議会で活発に議論いただけたことは本当に素晴らしいことで

ありましたが、結果的に議決とは違う選択になったことはご容赦いただきたいと思います。しかし、今後も議会の議決を尊重する姿勢に変わりはありません。そして、この結果については多くの市民の皆様喜んでいただけると確信しています。

問 加西市保有絵画の活用方法と美術館構想について。

答 地域の公共施設で展示にふさわしいところがあれば積極的に対応します。美術館構想については、現在検討中の未来型児童館に地元出身作家の作品展示スペースをつくることも可能性の一つと考えています。

■その他の質問項目

- ・ 地方創生拠点整備交付金事業
- ・ 廃棄物処理の現状と今後の方針

鶉野飛行場について

一般質問



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

問 滑走路は、当時の姿を残す形で保存すると聞いているが、どのような保存計画なのか。

答 現在進めている都市再生整備事業では、鶉野飛行場跡地の北側を滑走路跡地整備地区として防災拠点施設や地域間交流施設の整備を計画し、鶉野飛行場跡地の南側を滑走路保全地区として原則飛行場跡地を保全する地域としています。なお、滑走路の具体的な保存計画については、今後鶉野平和祈念の碑苑保存会の方々の意見を尊重しながら進めていきたいと考えています。

問 防災施設や防災公園はどのように整備する計画なのか。

答 防災施設としては、当時の飛行機の格納庫をイメージした防災備蓄倉庫や100トの水を溜める貯水槽などの整備を計画しています。また、防災訓練用や避難場所を想定した防災公園を防災備蓄倉庫の南側に整備したいと考えています。

問 ミュージアムの建設までのスケジュールについて。

答 建設には多額の費用が必要になるため、国の地方創生推進交付金事業を活用する計画であり、事業申請の後、採択された場合には、基本設計、詳細設計、建設工事と進み、順調にいけば平成33年度頃に完成できると考えています。

問 紫電改の実物大レプリカ完成までのスケジュールは。

答 3月末に公募型プロポーザルで募集した事業者のプレゼンを実施して事業者を決定し、平成29年度中に設計、平成30年度中に製作を完了したいと考えています。

防災監の採用について

問 地方自治体が防災の専門性を有する外部人材を採用する制度について。

答 平成27年10月に創設された地域防災マネージャー制度は、内閣府の実施をする防災スペシャリスト養成研修の全コースを受講した者や防衛省の実施する防災危機管理教育を修了した者などを内閣府が地域防災マネージャーと認証し、その者を地方自治体において防災監や危機管理監として採用した場合に、その人件費の一部が特別交付税の交付対象となるというものです。

幼保一体化について

一般質問



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

問 加西こども園への統廃合にあたり、教育委員会は「保育・幼児教育の質向上」を強調した。しかし、これは加西こども園に限らず、北条西、泉でも言えることである。結局、加西こども園はどのような特色を打ち出すのか。

答 他の園と同様、0歳から5歳までの育ちの連続性を生かした保育教育を実施し、公立園らしい落ち着いた雰囲気の中で日々の生活や自主的な遊びを通して、地域と共に成長を見守っていくことを基本に、これから保護者

や地域の方にもご協力をいただき、加西こども園らしさをつくり上げていけたらと考えています。

問 幼児園の統廃合が進む中、幼小連携・幼小交流をどう進めるのか。

答 教育委員会の基本的な考え方は、園児たちが小学生との交流で、共に喜び一緒に遊ぶことを楽しむ中で、親しみや憧れの気持ちを持つようになることがねらいです。小学校との連携は、一番近い小学校との交流が基本になると考えています。

問 11小学校を存続する方針を打ち出しながら、幼小交流は近くの小学校へ、というのはいかがなものか。

答 進学する小学校への体験入学ほか、行事の参加・見学を検討したいと思います。そのため、小学校との調整も進めていき

たいと考えています。

問 通園バスについて、加西地区では2年前に「通園バスは出さない」と教育委員会が見解を示した。しかし、現在、統廃合を議論している泉地区では、具体的な資料まで示してバス導入を検討している。議論はその後どうなったか。

答 泉地区は広範囲のため、バスの検討もしていましたが、アンケート結果や協議会の議論で運行時間や集合場所の問題などもあり、運行しない方向で動いています。

問 公立園では、将来的にも通園バス導入の可能性はないのか。

答 将来的にも運行するのは難しいと考えています。

平成 29 年度施政方針について

一般質問



衣笠 利則 議員
(21 政会)

問 子供が元気にいきいき活動する加西について。

答 市民の教育への関心が非常に高いなか、子供たちが元気に明るく学校生活を送れ、保護者が安心して通わせることができる学校づくりを推進していきたいと考えています。

問 雇用と経済が元気を取り戻す加西について。

答 6次産業化の推進については、市、JA、商工会議所による加西ブランド協議会等で新

商品開発の補助などを行っています。また、農産物では、JAの推奨による1反当たりの収入が200万円になるといわれるアスパラガスの栽培なども始まっています。また、加西インター周辺の開発は、企業の誘致、雇用の増加、人口の獲得、財政基盤の安定にもつながる地域の開発であり、最重要であると思っています。

問 安心して暮らせる加西について。

答 鶉野飛行場跡地に防災拠点の整備を進め、災害時の備蓄倉庫やヘリポートを計画しています。

問 環境都市加西について。

答 太陽光発電施設の発電量については、グリーンエナジーシティ構想を策定したときのエネ

ルギー自給率の目標を既に突破しています。なお、発電施設の設置には、県の条例を参考に市の開発調整条例を運用し、地域環境との調和を図りながらクリーンエネルギー導入を図っていきたいと思っています。

問 パートナーシップによる地域経営について。

答 ふるさと創造会議においては、それぞれの地域においてその地域の課題や問題点を抽出し、目標を定めて、その地域目標に向かった活動や地域資源を生かした活動に取り組まれていると認識しています。

■その他の質問項目

- ・市制 50 周年を迎えて今後の考えについて

認定こども園の整備について

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 加西こども園の基本計画では、「加西中校区においては、公立と民間の認定こども園の2施設が望ましく、各施設が各小学校区に存続することで、地域の子育て支援の拠点施設として機能を果たし、小学校との円滑な連携を図れる。」として、各小学校区に就学前の施設があることを統合案の柱にしている。泉地区では、4小学校区にある幼児園、幼稚園、保育園全体5園を1園にするという計画案が、どういう考え方に基づいているのかお尋ねしたい。

答 3年前、泉中学校区において地域協議会を開催しています。そのときは統合の具体的な提案をせずに協議していただきました。最終的に統合までは至りませんでした。もっと具体的な提案をしてもらいたいという当時の意見も踏まえて、このたびの協議会では、将来的な人口推計、子供の見通しも含めて施設を1園にする提案をさせていただきました。

問 宇仁地区では、市の支援も得て、特別指定区域も含めた土地の活用を努力しつつ、若い人たちに帰ってきてもらおうという取り組みがされている。それが地域に小学校ができたことによって弾みがついてきている中で、地域の努力を無視することだと思う。みんな命を懸け、何千万円も費やし若い人たちはここに住もうという選択をしている。そういつ

たところをしっかりと応援することが政治の使命だと思うがいかがか。

答 昭和 50 年代につくった施設は 0、1、2 歳は想定していませんでした。子育て世代が切望されているのは、この年齢の受け入れであり、今の施設では対応できません。人の確保も含めて総合的に考え、市全体として地域に関係なく同じ方向を向いていかなければならないという意味で、1つの案を提案させていただきました。地域協議会の答申を受け取らせていただいて判断したいと考えています。

■その他の質問項目

- ・財政収支の見通しについて
- ・鶉野飛行場周辺整備事業について

県道及び市道の整備について

一般質問



織部 徹 議員
(21 政会)

問 県道野上河高線の中国道を越えていく手前の40メートルほどが、自動車がすれ違えないくらい狭いので、北側の土手尻を立ち上げて道幅を広げるといったことを緊急的な工事としてできると思うがいかがか。

答 加東土木事務所も何とか整備したいと考えており、予算を確保した上で安価な金額によって最大の効果を出すような形で進めていきたいという回答をもらっています。

問 県道下滝野市川線整備の今後について。

答 事業延長約700メートルのうち、平成29年度は和泉交差点東から約90メートルの整備と馬橋歩道橋の下部工2基を施工し、平成31年度の事業完了を目標に進める予定ということです。また、馬橋を越えて東への整備は、平成32年以降の工事着手になると加東土木事務所から連絡をもらっています。

問 市道豊倉日吉線のイトーヨーギョーから北へ日吉小学校に抜ける道路及び市道野上越水線の満久交差点から野上町の大日寺手前までの道路が、横にひび割れができるなど非常に傷んでおり、道路端の白線や止まれの文字、横断歩道なども消えかかり、特にS字になっている西野々町、池上町あたりはひどい状況であるが、どのように考えているのか。

答 これらの路線は、非常に傷んでおり、中央線、白線、そして横断歩道といった規制標識も消えかかっているという状況です。安全確保のために、早急に部分的な補修と白線の復旧を行いたいと思います。

問 池上町公民館から南のイトーヨーギョーまでの市道で溝蓋を掛けたところから南にも溝蓋ができれば、自動車がすれ違えることができると思う。また、中国道の上を越えてバイコンの手前まで出ていく道がガタガタの状況なので、何とか改善してほしいと思うがいかがか。

答 池上町内の側溝の蓋掛けは、数十メートル残っており、順次整備したいと思う。そして、中国道の高架橋から南側は、緊急に整備していきたいと思っています。

人口増対策について

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 加西市が考えるコンパクトシティとは。

答 市街化調整区域に就業地や居住地が分散していることから、市街化区域の活性化だけでなく、市街化調整区域の土地利用も考えまちづくりを進めることと考えています。

問 市街化区域に人口が一極集中していることの解決策として、人口減少抑制策は調整区域を重点的に行い、地域のことは自ら考えつくり上げる「ふるさと創造会議」の意思決定を尊重し、バックアップするのが市役所のあり方と考えるが。

答 ご指摘のとおり中心市街地の機能を向上し、調整区域やその他区域は、地域の文化と伝統がきちっと引継がれるようなコミュニティの充実を見据えたまちづくりが必要だと思っています。

問 北条旧市街地元気なまち再生事業では、本当に地区住民のニーズをくんだまちづくりが進んでいるのか。

答 一つの課題に対していろいろな担当部局がそれぞれ事業展開しているという現実には確かにあります。今後はプロモーションも含めて方向性を出していきたいと思っています。

問 教育施策が人口流入、流出の歯止めになっているか。

答 教育施策はすぐに効果、評価が表れるものではありません。

せんが、多くの施策を発信するとともに積み重ねにより、評価を得られるようにと考えています。

問 国の地方創生会議においても、人口増・流入・移住は、仕事と教育をセットで考えなければと言われており、女性目線での子育て支援が必要と考えるが。

答 多くの魅力あるものを独自で邁進していくところがあり、統一性に欠けることも認識しています。現在、庁内にシティプロモーションの推進プロジェクトチームを設置し、ビジョンの策定を行っています。

■その他の質問項目

- ・ 地方創生拠点整備交付金不採択について
- ・ ふるさと納税について
- ・ 人材育成・確保について

上程された議案は、それぞれ所管の総務委員会と建設経済厚生委員会に付託し、審議を行いました。

個人情報保護

議案第2号 加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について 総務

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の一部が改正されたことに伴い、引用する条文の条ずれを改正するもの。

問 自治体間で情報連携を行うことの利便性や安全性について。

答 例えば県営住宅の申し込みがあった場合に、県から市へ所得証明や住民票の情報を直接照会することで、自治体側は手続きが簡素化され、申込者側は添付書類が省略できるなど、双方にメリットがあります。また、マイナンバーを利用できる事務範囲の制限に加えて、システム面では情報の分散管理や暗号化など、重ねての安全対策を行っています。

討論【反対】 情報の安全性は担保されているという説明だが、完璧な情報保護は難しいという観点で制度導入時に反対した経緯があり、今回の改正についても反対である。



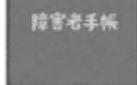
福祉医療・福祉年金

議案第5号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について 建設

老人医療費助成事業の廃止に伴い高齢期移行助成事業を適用するもの及び精神障害者保健福祉手帳2級を所持する者にも医療費助成を拡大するもの。

問 助成の対象を精神障害者手帳2級所持者までとしたことについて。

答 精神障害者手帳2級の方は、一般就労が難しい状況にあり、福祉就労的な形で十分な収入が得られないといった生活状況にありますが、精神障害者手帳3級の方は、一般就労も可能な状況であることから、2級の方の生活実態などを鑑みて生活支援ということも含めて、対象に追加しました。



問 国や市の施策が、福祉的就労や事業所への就労という支援になっていることとの兼ね合いについて。

答 福祉就労が必要な方や福祉就労から一般就労へ移行できそうな方に対して、準備も期間も含めて支援していく体制を構築する努力もしていますが、議会での請願の採択ということも真摯に受け止め、優先度や効果等も総合的に検討した結果です。

討論【反対】 財政的なことも考え、完全無料化ということには賛同しかねる。また、施設から地域社会への移行を目指す施策に対する支援の仕組みが適切であると考ええる。

議案第9号 加西市障害者福祉年金条例の制定について 建設

加西市心身障害者養護年金を廃止し、新たに障がいの程度が重度及び中度の障がい者で、かつ市民税世帯非課税者を対象とした年金を支給するもの。

障害の種類・程度	支給額（年額）
身体障害者1・2級、知的障害者A、精神障害者1級	25,000円
身体障害者3級、知的障害者B1、精神障害者2級	18,000円

問 条例を制定するにあたって実施した障がい者団体と意見交換の内容について。

答 現金給付から現物給付ということで、例えば福祉タクシー券利用制度の拡充や障がい者団体の活性化支援強化などのサービスの充実を図りたいということや、福祉年金は低所得者の方への生活支援ということで行うが現状維持以上で考えていることなどを提示して議論しました。

討論【反対】 日常生活に必要なサービスの提供や社会参加ということに重点を置き、地域社会への移行を目指しているのであれば、そこに費用を投じるべきであり、新たに福祉年金を創設して支援するという仕組みには同調できない。

産業振興

議案第11号 加西市産業の振興に関する条例の制定について 建設

産業振興に関する基本方針や市の責務、事業者、経済関係団体、市民の役割等を定め、将来にわたって地域経済の持続可能性を高めることにより、活力ある地域社会の実現と市民生活の向上を図ろうとするもの。

問 条例の実効性について。

答 条例を定め、具体的なアクションプランとして産業振興計画を定めることによって、支援策を実効あるものにして考えています。

問 中小企業の生産性等の向上策について。

答 中小企業診断士を活用した相談業務の充実を図り、事業計画や経営改善計画策定のサポート体制を充実し、雇用の開発や雇用支援も行っていきたいと考えています。



補正予算

議案第 18 号 平成 28 年度加西市一般会計補正予算 (第 4 号) について

総務
建設

【歳入】

- ・法人市民税 (△ 4,500 万円)
- ・地方消費税交付金 (△ 7,200 万円)
- ・基金費寄附金 [ふるさと寄附金 (ふるさと納税)] (2億 4,000 万円)

【歳出】

- ・一般管理費 [ふるさと納税特産品費及び包括業務委託料] (1億 1,800 万円)
- ・保健衛生総務費 [病院事業会計補助金] (3 億円)

問 地方消費税及び法人市民税の減収について。

答 地方消費税の減額は、円高による原油価格の変動に伴う、輸入取引にかかる貨物割の減によるものであり、法人市民税の減額は、急激に進んだ円高によって法人収入が伸び悩んだことと、法人税割が 14.7%から 12.1%に引き下げられたことが影響したものと分析しています。

問 ふるさと納税の包括業務委託の現状分析について。

答 寄附額が、導入前の 3,000 万円程度から、平成 27 年度は約 2 億円、平成 28 年度は 5 億円を超えており、この額は職員だけでこなせる業務量ではなく、寄附額の半分がお礼の品と委託料にかかることを差し引いても、委託の活用は必須と考えています。



問 ふるさと納税の返礼品の開発について。

答 今後は、物品だけではなく、体験型の返礼品として、貸し農園、稲刈り、ゴルフ利用券、宿泊券なども組み入れながら、ふるさと納税者のニーズに応えていきたいと考えています。

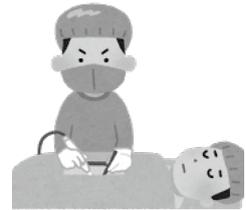
議案第 24 号 平成 28 年度加西市病院事業会計補正予算 (第 1 号) について

建設

患者数の減少により収益を減額するもの及び収益減に伴う経営支援のための一般会計繰入金を増額するもの。

問 医師不足が原因で、追加の繰り入れが必要となったということだが、医師が確保できれば十分な数の患者を受け入れることができ、経営も安定するのか。

答 医師不足により入院患者や救急患者の受け入れを制限したので、医師を確保することで、入院患者や外来患者の増加が見込まれ収益がふえると考えます。また、加西病院で手術や入院をしてもらうための住民への啓発や診療所との連携などにより患者数をふやすことも大事だと考えています。



問 3 億円の追加補正によって病院が従来から要望していた金額である 12 億円の繰り入れとなるが、当初から繰り入れることはできなかったのか。

答 財政としては、国の通達で示されている公営企業会計への繰出金の算出方法によって計算していますが、それにより算出された金額全額を繰り出すのではなく、一定の歳出に対しては、病院側でも歳入があるので、それを差し引いた分を一般会計から繰り出すことにしています。

病院としては、国や県は繰り出しの中での留保資金で運用するというのが基本的な考え方であり、そうなれば非常に運用しやすいと考えます。また、近隣の病院では決算状況を見ながら追加助成というところもあり、少し余裕がある中で運用したいという思いはありますが、まずは病院として努力していく必要があると考えています。



討論【賛成】 病院自身の自助努力をお願いし、しっかりと運営していただきたい。

討 論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。(発言順に掲載)

議案第5号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する 条例の制定について

可決(賛成12、反対1)



井上芳弘 議員

賛成

低所得者の基準に加えて要介護2以上という制約が付け加えられて、後期高齢者の負担が増えることについては反対を表明したいところであるが、関係者からも要望が出ており、議会も要望した精神障害者保健福祉手帳の2級所持者にも拡充をされた点を評価したい。

医療費助成を精神障害者2級まで対象を広げ、市単独で1,000万円を新たに負担することには疑問が残る。加西市内でも就労継続支援A型、B型事業所、地域活動支援センターが開設され、障がいのある方への日中活動を提供する場がふえてきている。施策の方向性として個人への給付や助成を見直し、将来も安心して暮らせる施策に予算を充てるべきと考える。

反対



深田真史 議員



森元清蔵 議員

賛成

重度医療費助成の対象者は、精神障がい16.7%の1級の方しか該当せず、他の身体、知的障がいの方と比べても少ない。69%を占める精神障害者手帳2級の方は、一般医療費については補助がなく、生活費を十分賄える就労になっていない中で、医療費が負担となっている。生活支援の観点からも2級も助成対象にしていく必要がある。



長田謙一 議員

賛成

加西市ではこれまで実施してきた老人医療費助成事業も、昭和40年代より平均寿命が大きく男女とも伸び、80歳を超えている。また、平成28年9月定例会において、精神障がい者の団体からの医療費助成対象の拡充を求める請願が採択されたことにより、現在の対象である精神障害者1級から2級にも拡大するものである。

決 議 案

決議案第1号 植田通孝議員に対する議員辞職勧告決議(案)について

可決(賛成6、反対5、
退席1、欠席1)

植田通孝議員に対する議員辞職勧告決議(案)

加西市議会は、平成26年10月3日の議員協議会において「議員の区長等への就任について」の申し合わせ事項を全議員一致で決定した。この内容は「市議会議員は、全市民的な見地から厳正公正な立場で市政を考え、議員活動に専念すべきであるため区長(自治会長)、農会長に就任しないこと。ただし、この申し合わせを決定した時に、区長、農会長である議員は、残任期間はこれを適用しない。」というものである。

また、市民には、平成26年11月の加西市議会だよりに内容を掲載して周知徹底し、平成27年の加西市議会議員選挙において選出された議員もこの申し合わせ事項を遵守してきた。

ところが、平成29年になり、植田通孝議員は、居住の自治会の初総会に参加せず、議員は区長を兼任できない旨を住民に十分説明し理解を求める努力を怠り、区長に選任され、自ら決めたこの申し合わせ事項を守らず区長に就任した。

この事態に対し、2月20日に議長から「申し合わせ事項を遵守され、即刻是正されるよう通告します。」との通告書が植田通孝議員に手渡されました。しかし、植田通孝議員はこの通告にも従わず、兼任状態を続けている。

議員として全市民的な見地から厳正公正な立場で市政を考えていくために、市民に周知徹底を図ってきたこの申し合わせ事項を遵守しない植田通孝議員の行為は、加西市議会に対する市民の信頼を著しく失墜させるものである。

さらに、植田通孝議員の行為は、全ての加西市議会の申し合わせ事項を、個々の議員の判断で無効にしてしまうことになり断じて許すことはできない。

よって、植田通孝議員は、事態の重大さを真摯に受け止め、速やかに市議会議員の職を辞するよう勧告する。

第264回 加西市定例会議決結果一覧

平成29年2月27日～3月22日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	深田真史	丸岡弘満	原田久夫	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	植田通孝	黒田秀一	井上芳弘	三宅利弘	森元清蔵	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
決議案第1号 植田通孝議員に対する議員辞職勧告決議（案）について	×	×	欠席	○	○	○	×	除斥	×	×	議長	○	○	○	退席	原案可決 (賛6、反5)
議案第2号 加西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反1)
議案第5号 加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反1)
議案第9号 加西市障害者福祉年金条例の制定について	×	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反1)
議案第25号 平成29年度加西市一般会計予算について	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反1)
議案第28号 平成29年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	×	議長	○	○	○	○	原案可決 (賛12、反1)
陳情第1号 ゴミ処理の広域化の見直しについて	×	×	欠席	×	×	×	×	×	×	○	議長	×	×	×	×	原案不採択 (賛1、反12)

■全会一致で適任と答申、可決した議案

- 諮問第5号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 議案第1号 加西市立コミュニティ供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第3号 職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第4号 加西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第6号 加西市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第7号 加西市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第8号 加西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第10号 加西市立児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第11号 加西市産業の振興に関する条例の制定について
- 議案第12号 加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第13号 加西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第14号 加西市学童保育園の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 市立加西病院の使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
- 議案第17号 財産の取得について
- 議案第18号 平成28年度加西市一般会計補正予算（第4号）について
- 議案第19号 平成28年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
- 議案第20号 平成28年度加西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について
- 議案第21号 平成28年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第22号 平成28年度加西市公園墓地整備事業特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第23号 平成28年度加西市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）について
- 議案第24号 平成28年度加西市病院事業会計補正予算（第1号）について
- 議案第26号 平成29年度加西市国民健康保険特別会計予算について
- 議案第27号 平成29年度加西市介護保険特別会計予算について
- 議案第29号 平成29年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
- 議案第30号 平成29年度加西市農業共済事業会計予算について
- 議案第31号 平成29年度加西市水道事業会計予算について
- 議案第32号 平成29年度加西市下水道事業会計予算について
- 議案第33号 平成29年度加西市病院事業会計予算について

加西市議会発足 50 周年特集

産まれたたての加西市議会をしてみよう！

昭和 42 年（1967 年）、3 町が合併し加西市の誕生と同時に加西市議会も発足しました！

旧 3 町議会議員全員を市議会議員に

加西郡の北条町、加西町、泉町の 3 町が合併し、4 月 1 日、県下 21 番目の都市として加西市が発足した。それに伴い、元北条町役場を市役所本庁舎、元加西福祉事務所を本庁第 2 庁舎とし、業務を開始した。

また、新市長決定までの暫定期間、市長職務執行者として西川留吉氏を選任。市議会議員には、任期満了まで、旧 3 町議会議員 61 人がそのまま就任することになった。

4 月 17 日、市役所第 2 庁舎において、第 1 回臨時市議会が開会された。

この議会には、61 人中 57 人の議員が出席。まず、出席議員中最年長である山崎茂氏を臨時議長として、市議会議長に菅野秀雄氏を選出。議長交代後、副議長に仲田忠雄氏を、また、総務、厚生、建設、産業各常任委員会委員を選出した。その後、市長の専決処分したもの 9 件につき議会に報告と承認を求め、議案 6 件を可決して同日閉会した。



5 月 6 日に行われた加西市発足記念祝賀会

6 月 5 日～6 月 26 日
第 3 回（定例）初市議会。
市議会議長に岩崎兵次氏、副議長に織田重晃氏就任。常任委員ほか各種委員選出。

市長が新施政方針を表明。昭和 42 年度各予算、条例制定等 41 件を可決。

庁舎建設調査研究のための特別委員会、中国自動車道建設対策のための特別委員会を設置。

8 月 8 日

第 4 回（臨時）市議会。

市役所課設置条例の一部改正等 6 件を可決。

9 月 21 日～10 月 15 日

第 5 回（定例）市議会。

補正予算、条例改正等 26 件を可決。

12 月 18 日～12 月 25 日

第 6 回（定例）市議会。

昭和 41 年度旧町会計決算認定等 10 件を可決。工場誘致条例を修正可決。

2 月 22 日

第 7 回（臨時）市議会。

市職員定数条例、し尿浄化槽管理条例等 7 件を可決。

3 月 6 日～3 月 25 日

第 8 回（定例）市議会。

市名誉市民条例、市職員給与改正条例、昭和 43 年度予算等 32 件を可決。

第1回市長、市議会議員選挙行われる

第1回市長選挙は4月18日に告示され、28日に投票が行われた。

この選挙には、旧北条町から前町長の藤岡今次氏と旧泉町から前町長の内藤節治氏がそれぞれ無所属で立候補し、選挙人の旧町意識も手伝って、地域対決の激しい選挙戦を展開。

開票の結果、内藤節治氏が14,593票獲得して当選した。投票率は89.89%だった。

また、5月10日には市議会議員選挙の告示が行われ、社会2、民社1、公明1、共産1、無所属37の42人が立候補。各候補とも活発な選挙戦を展開して28議席を争った。

20日の投票日には早期から選挙人の姿が見られ、投票率95.22%とすばらしい成績をおさめた。

開票の結果、公明1人、無所属27人の当選が決まった。

新議員で初の市議会開会

市議会議員選挙後初の市議会は、6月5日から26日まで、全議員出席のもとに開会された。

まず、初日は、議長に岩崎兵次氏、副議長に織田重晃氏を選出したほか、常任委員長等の役員を選出。

提案された議案では、昭和42年度一般会計・特別会計予算案をはじめ41議案を可決。これによって、4月から6月までの暫定予算であったものを本予算に組み替え、初年度の施策方針が決定した。



6月5日に開催された初定例会市議会



(50年後) 第264回平成29年3月定例会

昭和42年度 市議会年表

- 4月1日 加西市制施行（人口49,193人）
市長職務執行者に西川留吉氏就任。
- 加西市議会議員に旧3町（北条町・加西町・泉町）議会議員が任期延長により就任。
- 4月17日 第1回（臨時）市議会。
- 市議会議長に菅野秀雄氏。副議長に仲田忠雄氏就任。常任委員会委員選出。
- 市議会委員会条例、会議規則を可決。
- 4月21日 市章決まる。
- 4月28日 市長選挙で内藤節治氏が当選。
- 5月6日 加西市発足記念祝賀会を開催。
- 5月10日 市議会議員選挙告示、42人が立候補。
- 5月20日 市議会議員選挙執行、28議員を選出。
- 5月27日 第2回（臨時）市議会。
- 新市長就任あいさつ。借入金の償還計画を定める議案2件を可決。
- 6月1日 市議会議員任期（特例期間）満了。

(出典：加西市議会20年史)

市議会トピックス

■平成 28 年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費を交付しています。(不用額は年度末に返還) 政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンター及びホームページにおいて常時公開しています。

会派	交付額	支出済額		戻入額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費
21政会 (8人)	800,000	676,340	0	123,660	84.54%	0	676,340	0	0	0	0
自民の風・誠真会 (4人)	400,000	118,000	0	282,000	29.50%	0	118,000	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
加西の新しい未来を 創る政策研究会(1人)	100,000	80,889	0	19,111	80.89%	0	29,500	0	51,389	0	0
合計	1,400,000	875,229	0	524,771	62.52%	0	823,840	0	51,389	0	0

■平成 29 年6月 加西市議会定例会の予定 WEB

月 日	時間	会 議
5月26日(金)	10:00	議会運営委員会
	11:00	議員協議会
6月2日(金)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(提案説明等)
6月6日(火)	15:00	発言通告期限(質疑・一般質問) WEB
6月13日(火)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(質疑・一般質問)
6月14日(水)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(一般質問)
6月15日(木)	10:00	建設経済厚生委員会
6月16日(金)	10:00	総務委員会
6月22日(木)	9:20	議会運営委員会
	9:40	議員協議会
	10:00	本会議(最終日:委員長報告・採決)

ぜひ傍聴にお越しください!



インターネット
議会中継
(ライブ・録画)

加西市議会

検索



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

議会だより編集委員会

委員長 中右憲利
委員 織部 徹
委員 原田久夫

副委員長 深田真史
委員 黒田秀一
委員 丸岡弘満

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp